

ベネズエラ・チャベス政権の 独自路線と政策課題

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

ベネズエラのチャベス大統領は今年8月、大統領罷免を問う国民投票で多数の反対票を得て、任期満了(07年1月)までの政権維持が承認された。ベネズエラは世界有数の産油国であり、米国がその主要な原油輸出先である。しかし、チャベス大統領の外交政策は米国との対立を引き起こしかねない要因を抱えている。

政権基盤を強化したチャベス大統領

ウーゴ・チャベス大統領が政治の舞台で脚光を浴びる契機となったのは、1992年2月に現役軍人(陸軍降下連隊司令官で階級は中佐)のまま反乱部隊を率いてクーデター未遂事件を起こしたことであった。彼は逮捕されたが、94年3月に赦免され、出獄して

政治活動を始めた。98年12月の大統領選挙(直接投票)で当選して翌99年2月に就任したチャベス大統領は、国内改革に乗り出した。チャベス大統領が選挙で勝利を収めた最大の要因は、有権者の多数を占める貧困層の支持を確保したことである。

チャベス大統領は、ベネズエラ独立の英雄であり南米独立のリーダーとして後世に大きな影響を与えているシモン・ボリバルの思想を政治の理念としている。同大統領は貧困救済を目指すボリバリアナ(ボリバル主義)革命を掲げ、99年12月に新憲法を制定させた。また、国名も従来のベネズエラ共和国から、ベネズエラ・ボリバル共和国と改称した。

ちなみにベネズエラの極貧層の人口比率は98年の21%から03年には33%に増大、また1人当たりの年間

所得もこの期間に 3,800 ドルから 2,800 ドルに低下したという数字（米国財務省による）もある。

新憲法に基づいて 00 年 7 月に行われた大統領選挙でもチャベス大統領が圧勝した。大統領の任期は 6 年であり、連続再選は 1 回だけ認められている。同年 11 月 7 日、ベネズエラ議会は 1 年間の時限立法である「授権法」を可決した。同法は国会審議を経ずに法律を制定できる権限を大統領に付与した。

チャベス大統領が重視する貧困救済政策を実現するための改革は、旧支配勢力の政治的影響力や経済的既得権を奪う政策であるだけに国内でも同大統領の支持派と反対派の対立が激化した。反大統領派の組織も経営者層から労働組合までを巻き込む広範囲に及んだ。チャベス大統領の就任後も失業者が増加し、治安が悪化したことが、01 年末から反政府活動を激化させた。02 年 4 月には経済団体と労働組合団体が一致して、全国的なゼネストや反政府デモを展開した。

さらに軍の一部からも反チャベスの動きが出て、暫定政権が生まれた。米国政府はあたかも事前にこの政変を承知していたかと思わせるほど迅速に暫

定政権を承認した。中南米諸国は合法的な手続きによらない暫定政権を支持しなかった。しかしチャベスを支持する大衆がデモに繰り出し、軍の内部でも支持派が勢力を盛り返し、暫定政権はわずか 2 日間で倒された。この 4 月政変には、米国政府関係者の関与が報道された。

チャベス大統領の改革政策はキューバ・カストロ政権の影響を受けている。米国がチャベス大統領の国内政策や外交政策を危惧していたことが、4 月政変にも関与したという報道の背景にある。ベネズエラ国内でもチャベス大統領の政策が「ベネズエラのキューバ化」を進めているとして、反発を生んだ。

世界有数の産油国であるベネズエラで貧困人口が増えている背景には石油収入が少数の支配層に握られている状況があると考えられるチャベス大統領は、国営石油会社（PDVSA）の経営にも介入した。これに反発する PDVSA の労働組合は 02 年 12 月から翌年 3 月にかけて職場を放棄した。そのために石油輸出も激減した。しかし、PDVSA 内部の反チャベス派幹部・労働組合員約 1 万 8,000 人が解雇され、石油部門による政権打倒運動は失敗し

た。かえってPDVSAへの政府介入体制が強化された。

このようにチャベス大統領を失脚させる運動は、ことごとく失敗した。そこで反チャベス派は、憲法の規定による大統領罷免を実行するための国民投票を政府に要求した。04年5月にこの国民投票を要求する約100万人の署名が集まり、6月に同署名の有効なことが認められ、8月15日が国民投票の実施日と決められた。また、この投票による大統領罷免の条件として、「罷免賛成票が国民投票で過半数を占めること」に加えて「その得票数がチャベス大統領が2000年に実施された新憲法による最初の大統領選挙で獲得した376万票を超えること」の2項目が公示された。投票は米州機構(OAS)やカーターセンター等の国際選挙監視団の監視活動の下で行われた。

投票の内訳は罷免反対が580万629票、罷免賛成が398万9,008票であった。チャベス大統領の罷免は否決され、07年1月10日までの任期が確認された。チャベス大統領の支持基盤は、04年10月31日の地方選挙でも大統領派が圧勝したことで一層強化されたと言える。しかし、反大統領派は8月の国民投票の集計には不

正行為があったと主張している。また、チャベス大統領の強権的ともいえる政治手法に反発する経済界や労働組合団体との和解も、まだ成立していないだけに、選挙結果だけで政権基盤が安定したかどうかは予断を許さない。

米国の反発を呼ぶチャベス外交

チャベス大統領は、1980年代から中南米でも影響力を広げたグローバリズムや市場経済では貧困問題を解決できないし、米国などの大国に伍して国家の自主性は維持できないと考えている。国民の求心力を得るため、彼はナショナリズムを強調する。そのため、南米統合の英雄であり建国の祖であるシモン・ボリバル(1783-1830年)の精神を強調する。ボリバルは独立後の南米国家は欧米の制度を模倣することを拒否し、南米の国民性に合った制度の確立を説いた。南米統合の志半ばで倒れたボリバルへの尊敬の念は、政治的な主張の違いを超えてベネズエラや周辺国では絶対的なものであるといっても言い過ぎではない。

チャベス大統領は外交についても、独自の主張を貫徹しようとしている。特に中南米の経済統合については、米

国の影響力が大きい FTAA（米州自由貿易圏構想）にも批判的な姿勢を堅持している。前記 02 年 4 月に 2 日間で倒れた暫定政権を米国がいち早く承認したことも、チャベス大統領の対米不信を募らせた。

チャベス大統領の外交の特徴として、次の 3 点があげられる。まず、産油国として石油を外交カードに活用している。そして、中南米諸国の結束を強化することによって、対外交渉力強化を目指している。さらに、中南米域外で米国の対外政策を何らかの形で牽制し得る国との関係を強化している。本稿ではこれら 3 点から見た近年の事例を、次に紹介する。

石油については、チャベス政権下のベネズエラは OPEC（石油輸出機構）との協定を尊重する方針に政策を転換した。同政権以前のベネズエラは OPEC の創設メンバーでありながら、その生産割当協定に忠実な国とは見なされていなかった。チャベス大統領は産油国としての立場を強化する見地から、OPEC の生産割当を守ることによって、石油市場における主導権確保を狙うように変化している。

2000 年 7 月の大統領選挙に勝った翌 8 月には、米国の反対を押し切っ

てイラン国境から陸路でイラクを訪問した。イラクは豊富な石油埋蔵量を有する OPEC 加盟国である。チャベス大統領は 91 年の湾岸戦争終結以来、フセイン政権下のイラクを訪問した最初の外国元首であった。続いてリビアの指導者カダフィを訪問した。さらに、OPEC 加盟国であるイランとの関係も 04 年 8 月、ペレス・ベネズエラ外相がイランを訪問して、両国間の協力関係を強化する覚書を取り交した。これに関して、両国による合同委員会を設置することにも同意した。イランはベネズエラの石油や天然ガス、石油化学への投資に関心を持っている。合同委員会では今後、もっと広範囲な分野の協力が検討される。

製造業の分野では、イランはベネズエラでトラクターの組立に進出する。その投資額は 1,500 万ドルを予定している。これはイランの企業である Iran Tractor Manufacturing Company（略称 Itamco）とベネズエラの国営企業 Venezuelan Guayana Corporation（スペイン語略称 CVG）との合弁企業を予定している。CVG はベネズエラのガイアナ地域でアルミ産業等に出資している国営投資会社である。トラクター組立企業への出資比率はイラン側が

51%、CVG49%である。

このプロジェクトはイランの海外直接投資としては最大規模である。組立はボリバル市にある既存の工場を利用することにした。生産規模は年間5,000台で、そのうちの2.5%を近隣のアンデス諸国へ輸出することも計画している。トラクター組立のための部品供給の分担については、ベネズエラが電気系統を、イラン側はエンジン系統を受け持つことになっている。この組立工場は05年第1四半期に操業開始を予定している。

ベネズエラが対外関係の多様化に取り組む背景には、国内政策も関係している。例えば、チャベス政権は貧困階層の医療体制を充実させるため、後に紹介するキューバと並んでインドとの関係を重視している。中南米でもエイズの蔓延防止が緊急の政策課題となっている。ベネズエラを含む中南米10カ国は03年6月、先進国の大手製薬企業とジェネリック医薬品の購買協定を締結した。特許期限が切れたジェネリック医薬品は価格引き下げが容易なことから、医療コストを節減できる。

ベネズエラ政府はエイズ患者に無料で提供するために17種類の医薬品を購入しているが、このうち8種類が

ジェネリック医薬品である。その輸入先内訳はインドから6種類、キューバから2種類となっている。

ベネズエラとインドの関係では、医薬品と並んで石油部門においても04年に新しい動きが出ている。それは、ベネズエラが外資に許可している国内油田での採掘権を、インドの国営石油会社にも開放することを決定したことである。インド側は今後、ベネズエラでの石油生産に向けて、具体的なプロジェクトを検討することになっている。

インドも中国と並んでエネルギー消費の増加に備えて石油供給源の確保に迫られているだけに、ベネズエラでの石油生産の進展が注目される。

石油を重視する中国とロシア

中国との関係も石油が重要な役割を果たしている。中国企業は既にベネズエラで国営石油会社(PDVSA)が外資に開放した油田で石油を採掘している。中国はベネズエラが新しいエネルギー資源として市場拡大を目指している、合成石油であるオリマルジョン(商標名)の重要な市場である(オリマルジョンの輸出と中国との合弁生産計画については、本誌No.50の拙稿

「国外に発展する中南米企業」参照)。南米からの資源確保に積極的な中国は、ベネズエラとの関係を重視している。このプロジェクトの中国側パートナーは国営中国石油 (China National Petroleum Corporation、略称 CNPC) である。中国向けオリマルジョン生産を目指して 01 年 12 月、両国企業の合併企業である Sinovensa (正式社名 Orifuels Sinovensa, S.A.) が設立された。同社の出資構成は CNPC40%、PetroChina Fuel Oil Company (CNPC の子会社) 30%、Bitor (PDVSA の子会社) 30% で、中国側の出資比率が 7 割を占めている。その投資総額は 3 億 3,000 万ドルで、年間 650 万トンのオリマルジョン生産を予定している。Sinovensa の工場建設は 02 年 11 月に始まった。一方、CNPC はオリマルジョンを燃料とする火力発電所の建設を、03 年 11 月より中国・広東省で開始した。

石油以外の部門では、中国銀行がベネズエラに対し、ファルコン州の送水プロジェクトに 1 億ドルのバイヤーズクレジットを供与した。同プロジェクトは 03 年 6 月に工事を開始した。これは中国銀行が中南米の事業に対して供与したバイヤーズクレジットでは

過去最大の規模である。ベネズエラ北部に位置するファルコン州は水不足に悩む多数の地域を抱えているだけに、この送水プロジェクトが生活・産業用水の供給量を増加させることが期待されている。

ロシアとの関係も 04 年に入って、具体的な両国間の経済交流拡大が検討されるようになった (ロシア・南米関係については本誌 No.45 の拙稿「中南米外交の多極化戦略」参照)。同年 1 月にヤコブレフ・ロシア副首相がベネズエラを訪問し、経済やエネルギー等の分野における二国間関係を強化するための合意文書に署名した。また、両国間の貿易と投資を拡大するためにベネズエラ・ロシア企業家評議会の設立も決定された。さらに同年 10 月、ベネズエラからランヘル副大統領がロシアを訪問した。

ランヘル副大統領のロシア訪問によって、ロシア企業のベネズエラへの投資について従来よりも一層具体的な事項が検討されるようになった。両国副大統領が協議の結果、署名した合意文書には次のような内容が含まれている。両国間の経済交流のプロジェクトについては、石油の生産・輸送・精製、水力・地熱発電プラント、送電および

相互に関心を有する分野のリストを作成していくことに合意した。

ロシアのベネズエラとの関係で最大の関心事は、石油分野である。ランヘル副大統領のロシア訪問に伴い、ロシア石油企業がベネズエラに接近していることを報道している。ベネズエラへの進出を検討しているロシア企業はルクオイル（LUKoil）とガズプロム（Gazprom）である。前者の系列企業である LUKoil Overseas は、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）と覚書を交わした最初のロシア石油企業である。ガズプロムも現在、PDVSA とベネズエラ国内での天然ガス生産について交渉を進めていると報道されている。

LUKoil Overseas のスポークスマンは、PDVSA と合弁企業設立の交渉に入っていること、そして石油採掘地はベネズエラ東部と西部のマラカイボ湖であると述べた。同社はカラカス事務所の開設も計画している。なおルクオイルは 02 年に隣国のコロンビアに進出し、本格的な生産を準備している。

ロシア企業である Rusal がベネズエラでアルミナ生産に進出する提案については、両国政府が支援することにも同意した。これはベネズエラ国営企業 CVG との合弁事業によって年間生産

能力は 100 万トン以上、原料は現地のボーキサイト利用を想定している。

科学技術協力の分野については、ベネズエラがロシアに対して石油・ガスやバイオテクノロジー、航空技術、通信、コンピュータ技術を提案した。軍事技術については、01 年に両国政府が締結した軍事技術協力協定を踏まえて実施することが確認された。

ランヘル副大統領のロシア訪問に伴って、ベネズエラがロシアから軍用ヘリコプターと戦闘機（MiG-29SMT）の調達を検討していることが明らかにされた。ベネズエラ側の説明によれば、ヘリコプターは国境警備用に使われる。また、ロシアからの調達は軍用機の調達先を多様化するという方針に基づいていると説明している。

軍用機の調達については、政府から詳細な説明は公表されていない。これについて、米国の新聞（The Miami Herald 04 年 10 月 21 日付電子版）で中南米問題に詳しいコラムニストであるオッペンハイマー氏がベネズエラのミグ戦闘機調達を次のように分析している。それによれば、「チャベス政権がロシアからミグ戦闘機を調達することについて米国国務省は冷静な態度をとっている。現在ベネズエラが保有し

ている戦闘機は米国製(F-16)の22機である。しかし、中南米周辺国の軍備拡大を促しかねない」と同氏は指摘している。ベネズエラは最新モデルのミグ戦闘機50機(単座機40、複座機10)の調達を希望している。その代金50億ドルの決済方法として、現金支払いは5億ドルで残りはアルミニウムの輸出で充当すると報道している。

調達したミグ機は当初、キューバ人パイロットが搭乗し、その後キューバで訓練を受けたベネズエラ人パイロットが搭乗する、とオープンハイマー氏は予想している。ベネズエラとキューバの関係が緊密なことから、ベネズエラ人パイロットが、既にミグ機を保有しているキューバで訓練を受けることはあり得ることである。

米国を牽制する域内外交政策

チャベス大統領は中南米域内の外交についても、石油カードを活用している。そのひとつがサンホセ協定による石油供給協定である。サンホセ協定はベネズエラとメキシコが中米・カリブ11カ国への石油輸出代金を原資とする融資を供与することを取り決めた。1980年にコスタリカの首都サンホセ

で締結された。ベネズエラは同協定とは別に、独自の石油外交を展開して域内での影響力強化を狙っている。

その一例がサンホセ協定では対象国になっていないキューバへの石油供給である。カストロ・キューバ国家評議会議長がベネズエラを00年10月に公式訪問した際、ベネズエラがキューバに日量5万3,000バレルの原油を優遇条件で供給する協定が成立した。この原油供給量は04年3月、日量7万8,000バレルに引き上げられた。

チャベス大統領は、ベネズエラ国内の貧困問題解決の政策モデルとして、カストロ議長が指導するキューバの政策を評価している。キューバ政府は開発途上国に医師等の医療専門家を派遣している。その主な派遣先はアフリカや中南米である。ベネズエラにはキューバから技術者や医師、教師等の専門家が派遣され、貧困層を対象に識字教育や医療、スポーツ指導などさまざまな活動に従事している。その人数は1万7,000人を超えている。キューバ政府によるベネズエラへの専門家の派遣人数は、この種の事業を1970年にアンゴラに対して開始して以来の最大規模である。

ベネズエラの域内外交政策では、南

米の統合と石油部門の結束強化を重視している。チャベス大統領は、南米の統合についてはメルコスル（南米南部共同市場）との関係を強化している。アンデス共同体の加盟国であるベネズエラとコロンビア、エクアドルは03年12月、メルコスルと経済補完協定を締結した。残りのアンデス共同体加盟国であるボリビアとチリは既に、メルコスルと経済補完協定を締結している。チリは76年にアンデス共同体から脱退していたが、現在はメルコスルと同協定を締結している。これによってアンデス共同体（正式加盟国5カ国）とメルコスル（同4カ国）、チリの10カ国がスリナムとガイアナ、仏領ギアナを除く南米大陸をカバーする自由貿易圏を形成している。

チャベス大統領はPDVSA（国営石油会社）の南米との関係を強化している。PDVSAは、南米の主要な石油生産国であるブラジルでは小売り（ガソリンスタンド）に進出している。また、04年10月にはベネズエラ・ブラジル両国政府がエネルギー協力協定を締結した。同協定は技術協力や共同投資、合併企業の設立等を目指している。両国は共に国営石油会社を持っているので、この種の協力関係を構築する基盤

は形成されている。

PDVSAはアルゼンチン（ブエノスアイレス）法人（INTERVEN Venezuela S. A.）を04年10月に設立した。PDVSAはアルゼンチンで石油生産や販売などの投資を計画している。アルゼンチンでは国営石油会社（YPF）が民営化され、現在はスペイン資本に買収されてRepsol-YPFとなっている。アルゼンチンでは04年10月、議会が国営エネルギー企業（名称ENERSA）の設立に関する法案を承認、11月に大統領がこれに署名した。この国営企業の出資比率は政府53%、地方自治体12%で、残り35%はブエノスアイレス証券取引所に上場される。ENERSAはまだ発足していないが、ベネズエラ政府はPDVSAのアルゼンチン法人を通じてENERSAへの協力を表明している。

ベネズエラ政府は南米における石油産業の地域統合のための組織であるPetrosur（あるいは別名Petroamerica）、カリブ地域ではPetro Caribeの設立を提唱している。チャベス大統領は04年7月、アルゼンチンのキルシュネル大統領とPetrosurの設立の同意文書に署名した。ベネズエラ政府の説明によれば、南米各国がPetrosurに結

集すれば世界の石油資源に占める地位は埋蔵量で12%、輸出については14%を占めると説明している。

ベネズエラのこのような提案からも、中南米で80年代から影響力を振るった民間主導型の開発戦略路線の軌道を修正することにより、米国流の地域統合に替わって、資源ナショナリズムを基調とする南米の結束を強化する意図がうかがえる。

政権の行方は経済回復次第

チャベス大統領の対外関係が脚光を浴びているが、その国内経済は困難な問題を抱えている。ベネズエラ経済は、回復基調を取り戻しつつあるとはいえ、過去の好調な時期に比べると依存として低迷している（以下の経済データは在ベネズエラ米国商業会議所ウェブサイトで発表された Venezuela: Macroeconomic Outlook June, 2004 Updated および海外直接投資統計04年8月号より引用）。

GDP（国内総生産）の四半期毎の前年同期比伸び率（実質）は、04年1Q（第1四半期）8.6%、2Q29.8%であった。しかし、同伸び率は98年1Qに9.7%、2Qに2.0%を計上後、

次の3Qから04年3Qまで連続してマイナスを記録した。04年の前年比伸び率は9.0%と予想されている（表1）。しかし、度重なるマイナス成長が響いて、1人当たりのGDPも04年には98年に比べて19.8%減少する、と予想されている。

02年と03年のマイナス成長は、前記のような石油部門のストライキによる経済損失が影響している。03年の成長率（9.2%減）の内訳は非石油部門が7.98%減で、石油部門は10.71%減となっている。インフレ傾向も04年には前年よりも低下すると予想されているが、それでも35.0%（消費者物価指数上昇率）が見込まれている。

表1 GDP成長率の推移

| 暦年 | 成長率 |
|------|-----|
| 1991 | 9.7 |
| 1992 | 6.1 |
| 1993 | 0.3 |
| 1997 | 6.4 |
| 1999 | 6.1 |
| 2000 | 3.2 |
| 2001 | 2.8 |
| 2002 | 8.9 |
| 2003 | 9.2 |
| 2004 | 9.0 |

（注）成長率の単位はパーセント。04年は推定。
（出所）在ベネズエラ米国商業会議所

失業率は改善の傾向にあるとは言え、04年3月に18.0%を記録し、同年も依然として2桁台を記録することは確実視されている。失業問題と経済停滞の解決が遅れると、貧困層が支持基盤であるチャベス政権の屋台骨も揺るぎかねない。

安定化の鍵は石油輸出

ベネズエラ経済の石油収入への依存度は、極めて大きい。輸出総額の約8割は石油である。ベネズエラの最も重要な石油市場は米国である。その意味でベネズエラは、独立国として独自の外交政策を展開する一方、対米関係の重要性は認識している。

石油こそ両国が共有している利害関係である。チャベス大統領の外交は米国の警戒心を高めている。一方、ベネズエラは対米関係の重要性を認識している。両国が利害関係を共有している分野が石油貿易である。米国にとってベネズエラは主要な石油供給国であり(表2)、ベネズエラ石油の第一の取引先が米国だからである。同表によればベネズエラのシェアは低下傾向を示しているが、米国の4大石油輸入相手国の地位を保持している。

03年には米国が輸入したベネズエラ原油の91%がガルフ地域向けである。同地域にはPDVSAの系列企業CITGOの製油所が操業している(米国におけるPDVSAとCITGOについては、前記の本誌No.50参照)。

米国上院が04年6月24日に開催したベネズエラについての公聴会で発言したPFC Energy社のRoger Tissot氏は、ベネズエラの石油が米国にとって重要な理由を次のように説明している。

まず、ベネズエラから米国のガルフまでのオイルタンカーの航海日数は4日ないし5日である。一方、中東・米国間のそれは約45日である。PDVSAは子会社CITGOを通じて、米国で大規模な精油所を所有しているが、これらの精油プラントはベネズエ

表2 米国の主要な石油輸入先シェア

| | 97年 | 00年 | 03年 |
|---------|------|------|------|
| ベネズエラ | 17.4 | 13.5 | 11.3 |
| カナダ | 15.4 | 15.8 | 16.9 |
| メキシコ | 13.6 | 12.0 | 13.4 |
| サウジアラビア | 13.8 | 13.7 | 14.5 |

(注) 数字は各年の石油輸入総量に占めるシェアで、単位はパーセント。なお、03年における輸入総量は日量1,225万5,400バレル。

(出所) 米国エネルギー省、Venezuela (Country Analysis Briefs), June 04 p.8の表より抜粋。

ラの重質油処理のために建設された。重質油の代替供給源であるメキシコのマヤ原油は供給力の限界という問題があり、もうひとつの供給源である中東は米国までの輸送日数が長すぎる。

さらに同氏は、ベネズエラが米国への信頼できる石油供給国である理由として次の3点をあげている。

第1の理由は、ベネズエラ経済の石油収入に対する依存度が高いことである。石油部門の対GDP比率は22%にすぎないが、政府歳入の70%以上が石油収入である。歳出予算がGDPの30%に上るとするなら、石油収入のGDPに対する間接的な依存度はさらに高くなる。

第2に、チャベス大統領が石油価格の上昇を支持していることである。この点もベネズエラを信頼できる石油供給源とする理由になっている。同大統領が潤沢な石油収入に裏付けられた財政支出拡大を通じて、社会改革の実現を目指しているからである。チャベス政権は石油収入を、政治的な目的を達成するための手段として利用することを考えている。

第3に、CITGOの米国における立場がその理由を形成している。CITGOは米国における資産であるが、

その事業内容はベネズエラからの原油輸出に直接依存している。米国で操業しているPDVSA系列の精油プラントは、PDVSAとベネズエラ原油の精製に特化する契約を結んでいる。従って、米国への原油供給を停止することはPDVSAの在米資産に損害を与えることを意味する。

最近のベネズエラ政府関係者の発言からも、米国との関係が悪化しないことを望む姿勢がうかがえる。チャベス大統領の今までの政治手法は、石油収入の公正な分配によって貧困問題に取り組み、そして国民感情にアピールしやすいナショナリズムあるいはポピュリズム的な言動が、貧しい大衆の圧倒的な支持を得てきた。しかし経済問題で具体的な成果をあげなければ、その支持基盤は弱体化するだろう。

チャベス大統領の貧困対策の重要な財源は石油収入であり、その石油収入は米国市場に大きく依存している。米国のデータ(表2の出所資料)によれば、ベネズエラの石油輸出量(日量)約225万バレルのうち、米国向けが139万バレルを占めている。今後のチャベス政権は政策の独自性と対米関係とのバランスの取り方が一層重要な課題となろう。